

市議会だより

かいなん



新たに選出された議員



No. **37**
2014.8.1

6月定例会

一般質問	2～8
補正予算などを可決	
議決内容	9・10
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(案)を可決	
意見書	10
議案の審議結果	11
常任委員会の概要	12・13

5月臨時会

常任委員会等の委員会構成	
新しい議会構成	13～15
議決内容、議案の審議結果	16

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ(<http://www.city.kainan.lg.jp/>)の「海南市議会」から閲覧できます。

(仮称) 西部こども園について

市民病院跡地への大規模こども園建設は、市民の同意が得られるか

●柔軟な姿勢で、現在の場所での存続も検討する

東方 貴子 議員



問 設置目的は。

答 老朽化した施設への対応と低年齢児保育及び病後児保育への対応、子育て支援センターの設置を図るため。

問 統合予定の保育所・幼稚園と定員は。また、保育士及び幼稚園教諭の人数は。

答 室山、日方、内海保育所と黒江、日方、内海幼稚園で、定員は約370人である。保育士及び幼稚園教諭は、延長保育等のために加配する職員も含めて50数人の予定である。

問 利便性を考えて市民病院跡地に建設予定とのことであるが、津波や周辺の液状化に対する安全対策は。

答 南海トラフ巨大地震を想定し、予想される津波の最大浸水深である4.5mより高い3階建ての建物を建設し、屋上への避難

を計画している。しかし、周辺の液状化対策

問 市民の利便性よりも安全を優先し、本庁舎の高台移転を決めたにもかかわらず、安全対策が不十分なまま現庁舎近くに大規模こども園を建設することについて、市民の同意は得られるか。

答 編入に反対が強い幼稚園・保育所については、柔軟な姿勢で現在の場所での存続も検討する。

■その他の質問

●給食の産地表示について

●学童保育について

●児童見守り放送について

一般質問



岡 義明 議員

(仮称) 海南市立西部こども園について

市政懇談会での市民の意見は

●市役所が高台移転、こども園は津波浸水域では納得できない

問 西部地域の幼稚園と保育所の6園を統合し、津波浸水域に定数370人の巨大なこども園を建設することは理解ができない。市政懇談会ではどのような意見や要望が出されているか。

答 「建設予定地は津波浸水域であり心配」、「市役所が高台移転で、こども園は津波浸水域では納得できない」、「日方地区の活性化のためにも建設してほしい」などの意見があった。

問 「市民病院跡地付近の想定浸水深は、

1mから4.5mである」と懇談会でも説明しているが、それ以上の浸水はないという考えか。

答 ハザードマップに浸水深等を示しているが、それは目安である。想定にとらわれず避難していただきたいと考えている。

問 東京理科大学大学院の関澤教授が東日本大震災を調査し、地震による従来型の火災が126件であるのに対し、津波型の火災が161件もあったと発表した。揺れによる火災より、津波による

火災のほうが多い結果となっている。その教訓は防災を考える上でも軽く見てはならない。消防本部ではどのような研修を行っているのか。

答 宮城県石巻地区広域行政事務組合消防本部から講師を招き、東日本大震災時の話を聞かせていただいた。津波で破壊された住宅や車両などのがれきから出火し、消火活動は困難を極めたとのことであった。

■その他の質問

●浮上式防波堤の本体工事について



米原 耕司 議員

避難行動要支援者名簿

避難行動を支援する関係機関への名簿提供時期は

●本年度末を予定している

問 名簿に登載した人数は。

答 災害対策基本法に基づき、2296

人を名簿に登載した。名簿登載者の個人情報提供にかかる同意は。

答 本年6月から個人情報提供に同意

いただけたか否かの案内書を郵送した。6月12日現在、1001人からの返信があり、そのうち868人に同意

問 名簿の提供先や提供の時期は。

答 当初は消防本部、海南警察署、民生

委員児童委員協議会、社会福祉協議会、自主

防災組織や自治会にとどめるが、地域に根差した幅広い団体について順次検討していく。名簿の提供時期は本年度末を予定している。

問 プライバシーの保護対策は。

答 避難支援を必要とする理由には心身の機能障害や疾病に関する事柄も含まれており、極めて秘匿性の高い情報となるので、例えば身体障害者障害程度等級表1級の方は「手帳をお持ちの方」などと表現する。自治

会や自主防災組織等の善意に基づく支援の協力者には、名簿情報の受領で過度な心理的負担が課されないよう、守秘義務違反の罰則は設けられていない。

問 避難誘導の指示や伝達はどう行つか。

答 避難行動・避難支援は避難準備情報の発令で開始する。避難情報は、防災行政無線、防災ラジオ放送、エリアメール、緊急速報メール、広報車の巡回で周知をする。

●その他の質問

●津波火災
●広報活動

新庁舎整備について

いつ、どの議会で整備を決定するのか

●ことしの11月定例会で決定する予定



川端 進 議員

問 新庁舎整備については、和歌山リサーチラボ社屋に移転すると決まったと誤解している市民が多い。今後、どのように決定されるのか。

答 ことしの11月定例会で海南市役所の位置を定める条例の改正の議案を提出して整備を進める予定である。これまでどのような位置について検討したのか。

問 位置については、新庁舎検討懇話会で6候補地を挙げ、検討していただき、「できる限り早急に、津波の浸水リスクのない場所へ建設すること」との答申を得た。このため市では、津波浸水域外の4候補地について検討した。地震・津波に対する安全性や、整備費用と期間等を勘案して和歌山リサーチラボ社屋を活用するのが望ましいと判断した。

答 位置については、新庁舎検討懇話会で6候補地を挙げ、検討していただき、「できる限り早急に、津波の浸水リスクのない場所へ建設すること」との答申を得た。このため市では、津波浸水域外の4候補地について検討した。地震・津波に対する安全性や、整備費用と期間等を勘案して和歌山リサーチラボ社屋を活用するのが望ましいと判断した。

●その他の質問

●震災・津波対策について

●海南医療センターの経営について

●地方消滅・「極点社会」到来・コミュニケーションについて

●市民が判断できるような情報提供が難しいと考えたため。

問 法律によると、市役所の位置を定めるには、住民の利用に最も便利ように、交通事情等に考慮を払えとなっている。住民の利用に便利か否かは住民の声を聞くのが一番であるが、市民アンケートや住民投票をなぜ実施しなかったのか。

答 市民が判断できるような情報提供が難しいと考えたため。

●地方消滅・「極点社会」到来・コミュニケーションについて

●海南医療センターの経営について

●震災・津波対策について

津波対策について

高齢者や障害者の避難に役立つ
リヤカーを配備できないか

●各自主防災組織で補助金を活用して配備を願う

磯崎 誠治 議員



問 旧海南市域での津波対策事業の現況と今後の予定は。

答 昨年度は船尾側津波防波堤工事及び水門工事を実施した。

今年度も引き続き同工事を実施し、冷水側の防波堤の設計に入る予定であると聞いている。

問 直立浮上式津波防波堤工事の現況は。

答 国が設置した技術検討委員会が行った、南海トラフ巨大地震に対する設計調査で、鋼管の変形により上部鋼管が浮上しなくなる可能性が判明した。下部鋼管周辺の地盤改良が必要とのことで追加対策を検討中であり、追加対策を講じれば所要の機能が發揮できると聞いている。

問 高齢者や障害者の避難活動に役立つ折りたたみ式リヤカーを沿岸の各自主防災組織に配備できないか。

答 自主防災組織育成事業補助金を活用し、各自主防災組織で充実を図っていたきたいと考えている。また、現在、避難行動要支援者名簿の作成を進めており、それによって避難行動要支援者が明らかになるとともに、避難行動を円滑に行う手段を明確にできると考えているので、互助共助の形で地域の方々と協議していきたい。

問 緊急トイレ袋は災害時に必ず必要となる。啓発の意味も含め全戸配布できないか。

答 緊急トイレ袋は災害時のトイレの問題は大変重要だと感じており、避難される各自で非常持ち出し袋に緊急トイレ袋を用意していただきたいと考えている。なお、緊急トイレ袋の重要性や必要性については、市報等でPRしたい。

問 旧海南市と下津町が合併して10年目であるが、合併協議での下津行政局の位置付けと変遷は。

答 合併協議では、地域住民の生活に深い関わりがある業務や、地域の特性、状況に応じた独自性、緊急性、多様性が求められる業務を行うために、新市の支所として設置した。組織、人員は、平成17年4月の合併時には、局長、行政局次長2人に5課14係と下津出張所を合わせて正規職員57人であった。機構改革等を経て、本年4月



橋爪 美恵子 議員

下津行政局の充実のために

今後の考えは

●下津行政局と下津出張所の職員数はできるだけ現状を維持したい

問 には課を廃止し、下津行政局は7人の正規職員、下津出張所は嘱託職員と非常勤職員が各1人となっている。

答 利用状況はどうなっているか。

問 窓口では申請届け出の受け付け業務等を行っており、平成25年度は延べ2万6335件であった。他に問い合わせや相談にも電話や窓口で対応している。また、下津地域35の自治会から寄せられた要望を受け付け、対応している。

答 下津行政局に対する今後の考えは。

市全体の職員数の適正化に当たり、業務やサービスの低下をさせないよう検討、実施しているが、災害時の対応への懸念もあり、下津行政局、下津出張所の職員数は、今後できるだけ現状を維持したい。

その他の質問

●選挙での投票率向上のために

●コミュニティバス（特に下津町地域において）の充実を



森下 貴史 議員

防災対策について

自主防災組織の未設置 地域への対応は

●近隣地域との連合化も含めた方向で進めたい

問 避難行動要支援者の個別計画を策定すべきであると考えますがどうか。

答 民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、自治会と共に、同意いただいた方々を訪問して個別計画の策定を進めていき、市と避難支援等関係者間で避難支援などに必要な情報を共有できるよう努めたい。

問 避難行動要支援者に対する訓練に注目していく必要があるのではないか。

答 今後、災害時における避難行動要支

援者名簿の情報提供に同意していただいている方を対象に、個別計画を参考にしながらより実効性ある訓練を行いたい。

問 自主防災組織が結成されていない地域への対応は。

答 結成を促し、高齢化等の理由により自治体単体で設立がでない場合は、近隣地区との連合化も含めた方向で進めたい。

問 高齢化が進み、高齢者宅の訪問、防災教育及び応急手当の普及指導等においては、女性の持つきめ細やか

でソフトな対応が期待されている。そこで、自主防災組織への女性の参加をさらに推進しはどうか。

答 女性目線の防災対策の必要性は認識している。今後、自主防災組織への女性の参加を推進するよう、毎年作成している自主防災組織活動の手引きに記載し、地域の防災活動に参加を促すよう努める。

教育委員会の見解について

中学校給食について早期に実施計画を立てていくべきではないか

●市長部局と協議を続けながら実施する方向で検討していく

中西 徹 議員



問 中学校給食についての進捗状況は。実施する方向で考えている。今後は保護者等の要望、意見を伺いながら市長部局と協議を続け、実施内容や方法等についての計画立案ができるよう検討したい。

答 全国学力・学習状況調査における本市の状況は、平成25年度に実施された調査における状況は、小学校6年生、中学校3年生ともに各教科の正答率が全国及び和歌山県の正答率を上回っている。ただし、自分の考えや理由などを与えられた条件を踏まえて書く設問の中には、正答率が低いものもあり、課題であると捉えている。

問 保護者は、自分の子どもが通う学校がどのような状況であるのか知りたいと思う

ていると考えるが、保護者に結果を伝えないのか。

答 本市の状況については公表していない。本年度から実施要領が変更され、教育委員会の判断で個々の学校名を明らかにした結果公表が可能となったが、教育委員会の考えは。

問 教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを第一と考え、今までどおり公表しない方針で考えている。しかし、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことの重要性に鑑み、分析結果、改善方策等について、市のホームページ等で公表したい。

答 学習状況の改善等に役立てることを第一と考え、今までどおり公表しない方針で考えている。しかし、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことの重要性に鑑み、分析結果、改善方策等について、市のホームページ等で公表したい。

●その他の質問
国民健康保険について

AEDの設置状況と保守点検について

今後の増設予定はあるのか

●配置バランスを見直し、未設置施設に設置するよう協議する

川崎 一樹 議員



問 AEDの設置状況に問題はありますか。

答 市の各施設に67台を設置しており、

おおむね設置できているが、近接した施設に設置している箇所や管理等の問題から設置できていない施設が若干ある。

問 今後の増設予定はあるのか。例えば、子どもたちもよく利用する市民運動場、沖野々スポーツ広場、下津総合運動場に設置する予定はあるのか。

答 公共施設全体の配置バランスを見直す中で早急に設置に向け協議し、管理棟のない施設については、利用時にAEDを貸し出すなどの方法を検討する。

問 保守点検はどのように行っているのか。

答 所有する各担当課において、インジケーターの表示の確認、バッテリーの残量確認、電

極パッドの使用期限の点検をしている。また、定期的に行われる県の調査依頼による公共施設での設置状況の調査の際にも、点検など適切な管理について各担当課に周知している。



AEDの実技の様子

●その他の質問

◎ 中学校の部活動の現状と社会体育クラブとの関係について

一般質問



栗本 量生 議員

問 なぜ土曜日は休診なのか。

答 公立病院は性格上、市民の利便性を念頭に置くべきだが、土曜日を休診にすれば減収額以上に人件費等を削減でき、収益は改善する。また、医療ニーズは多様化・高度化しており、現下の限られた医師数では、土曜日の外来診察は困難である。

問 医師確保について医師確保は当院の活動は。

答 医師の確保は当院において重要課題と考えている。県立医科大学への働きかけをより一層進めたい。

海南医療センターの諸問題について

市民の皆様健康や命を守る役割は果たしているのか

問 受付等の医事関係業務を平成26年度から直営化した理由は、平成5年度以降、民間委託を行い運営してきたが、このたびの消費税率改定等による委託料への影響が大きく、非常勤職員による直営体制の費用との比較を行い、総額で年間約1800万円の削減が図られることから直営化を決定した。

答 健康診断の予約は6カ月も先であるが、なぜそんなに期間がかかるのか。

答 医師の不足が大きいく影響している。

入院患者や外来診療の検査と調整を行っているが大幅には短縮できず、お待ちいただいている。

問 外来診察は予約をしても長時間待たなければならない。また、総合受付にあるモニターが全く使われていないという苦情があるが、どう考えるか。

答 診察が遅れることは、決して好ましい状況ではない。運用面で工夫できる点がないか医師等と協議し改善していく。モニターの表示は、予約診察の運用と併せて検討する。



中家 悦生 議員

海南医療センターに対する市民の要望から 患者さんが置き引き被害や 転倒事故に遭わないために

●安全に利用できる環境づくりを進める

問 医療センターに設置されている精算機には、バッグなどの手荷物を置く場所がない。置き忘れや置き引き被害に遭わないよう手の届く場所へ棚を設置すべきではないか。

答 精算機の台は小さく、手荷物は足元に置いていただく必要があるため、台の設置等何らかの対応を検討したい。

問 医療センター北側の鉄製のスロープは、雨天時に滑って危険であると思うがその対策は。

答 免震構造を採用し浸水対策のため約50cmのかさ上げを行っており、段差解消のため鉄製の構造物を設置している。なお、構造物については安全性や強度なども考慮して設計し、雨天時への備えとして一定間隔でゴムを張りつけるなど可能な限りの安全対策を施している。また、他の

駐輪場への案内表示を掲示したり、建物北側の道路寄りの駐輪場は患者さん優先とし、職員は建物側の駐輪場を利用するよう職員に通知したりした。

問 鉄製のスロープを上がるようなところではなく、平坦な安全な場所に新たな駐輪場を新設することはできないか。

答 敷地内に新たな駐輪スペースを確保することは非常に困難である。なお、雨天時の注意喚起など案内掲示の一層の工夫も含め、今後も引き続き患者さんがより安全に駐輪場を利用できる環境づくりを進める。

●その他の質問

●交通安全対策について

買い物弱者対策について

「プライスカット海南黒江店」 存続の要望にどう応えるのか

●市として強制的に存続は要請できない



上田 弘志 議員

問 事業者にとどのような対応をしたのか。

答 日常生活用品を買い求めている店舗がなくなることは、利用者の日常生活に大きな影響を及ぼすもので歓迎すべきものではないが、経営を公費で支援することもできないため、積極的な働きかけはしていない。

問 「事業者へ何とか存続を働きかけてほしい」というのが市民の要望である。市として、事業継続の有無にかかわらず申し入れをすべきでなかったか。

答 正式に文書等で申し入れはしていないが、「不便になる」ということは伝えている。署名を事業者へ届けることはできないのか。

答 内容を精査して、署名があったことを伝える。

問 市民の要望にどう応えるのか。

答 市は、強制的に店舗の継続を要請できない。岡田、室山の自治会から署名が届けられており、閉店の影響は大きいものと受け止めている。買い物困難となり日常生活に大きな支障がある方の特定に努め、相談していただく中で関係各課と連携を密にして対応をしたい。

問 買い物弱者対策は行政の課題と考えるが、市の見解は。

答 各部・課を横断した取り組みが必要と考えている。庁内体制の整備については、各部・課での課題や対応について検討、調査し、判断したい。

●その他の質問

●通学路の安全対策について

●福祉事務所の役割について

海南市の人口減少問題について

プロジェクトチームの結成を!

●チームを編成し、来年度予算に反映したい

宮本 憲治 議員



問

「消滅する市町村 523」壊死する地方都市、「消滅可能性都市896自治体」は、東京大学客員教授で元総務大臣の増田寛也氏と日本創成会議、人口問題検討分科会の提言である。

2040年には2010年に比して、20歳から39歳の女性が5割以上減少してしまう消滅可能性都市として、私たちの海南市も挙げられている。人口移動が収束しない場合、市の総人口は2010年の5万4783人が2040年には39%減少し、3万3374人となる。特に出生数の95%を担う、20歳から39歳の女性人口は5472人から2388人となり、56・4%も減少してしまう。

この現実を打開するために、人口減少問題対策プロジェクトチ

ムの結成を求める。

答

人口減少問題については、重要課題であると認識しているが、抜本的な解決策は見いだせていない。プロジェクトチームは現在組織していないが、今回の提言を踏まえ、庁内横断的な担当チームを編成し、人口減少に歯止めをかけられる施策を展開できるように努力をしたい。

問

プロジェクトチームは、どのような部署が参加し、どの程度の規模で、いつをめに編成されるのか。

答

担当課長や実務レベルの担当者により構成する検討部会を考えている。プロジェクトチームによる検討については、来年度当初予算を編成する中で、可能な限り反映できるよう取り組みたい。

一般質問



河野 敬二 議員

保育、幼児教育のさらなる発展を

●子育ての体制について、真剣に見直したい

きらら子ども園と各幼稚園とこじか保育所

問 きらら子ども園の現状は。

答 現在、定員数以上に受け入れており、一時保育や途中入園の受け入れができず、他の保育所に受け入れてもらっている。また、保育室の増設なども難しいと考えている。

問 非常勤職員が多く、特に、保育士は正規と非常勤の職員比率が1対2であり、看護師も非常勤職員が1人である。改善すべきでないか。

答 保育の質の向上に努め、職員を配置している。看護師は制

度上、配置する規定がないが、病後児保育を担当する看護師を1人配置し、養護教諭も週1回巡回する中で、応急処置等に対応できると考えている。

問 各幼稚園について、夏休み中の保育や給食の回数を増やしてほしいなどの保護者の声がある。調査、改善をしてはどうか。

答 ニーズ調査を行い、園長会などで協議・検討し、よりよい運営につなげたい。

問 本市は、保育料が安い、保育施設が近くにたくさんあると

いう理由から、ある調査で関西で子育てしやすい街ナンバー1になった。今後も、小規模保育を守り、施設や保育内容をより充実させ、地域と密着して発展を図るべきである。

答 最もよい子育ての体制について、今一度真剣に見直しを行いたいと考えている。

●その他の質問

●「教育委員会」制度について

●社会体育・子どもスポーツの安全対策について

議決内容

補正予算など議案20件
可決・承認・同意

6月定例会

平成26年度海南市議会6月定例会は、6月12日から7月3日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算など議案16件が、また議員からは特別委員会設置の議案など4件が提出され、それぞれ可決、承認及び同意しました。

また、農業委員会委員4人の推薦を行いました。

可決

●条例の改正 3件

▽税条例の改正

地方税法の改正に伴い、法人市民税法人税割の税率及び軽自動車税の見直し等を行うとともに、必要な規定の整備を行うため。

▽福祉事務所設置条例の改正

母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽火災予防条例の改正

消防法施行令の改正に伴い、屋外催しに係る防火管理等の規定を整備するため。

●平成26年度補正予算 4件

▽一般会計（第1号）

3743万8千円の増額補正（水道事業会計への繰り出し金2140万円増額、農村漁村活性化対策事業補助金1千万円等）

▽介護保険特別会計（第1号）

2359万2千円の増額補正

▽水道事業会計（第1号）

2140万円の増額補正（一般会計からの出資金）、2140万円の減額補正（企業債）

▽病院事業会計（第1号）

（資本的支出）1億2986万円の増額補正

●契約 2件

▽（仮称）西部スポーツセンター整備（本体）工事の請負契約締結

契約金額 2億7324万円

工事請負人 下津建設株式会社

▽平成26年度和歌山下津港（海南市域）プレジャーボート係留施設整備事業における建設工事等の委託契約締結

契約金額 2億5100万円

契約の相手方 和歌山県知事

●その他 5件

▽公有水面埋立ての免許出願に対する意見

プレジャーボート係留施設整備事業のため。

▽公有水面埋立ての承認出願に対する意見

国道42号（冷水拡幅）の工事のため。

▽市道路線の認定

高津12号線、高津13号線

▽新たに生じた土地の確認

和歌山下津港（海南市域）プレジャーボート係留施設整備事業による公有水面埋め立て工事が竣工認可を受けたため。

▽字の区域の変更

和歌山下津港（海南市域）プレジャーボート係留施設整備事業による公有水面埋め立て工事により新たに生じた土地を海南市築地に編入するため。

●議員提出議案 4件

▽議会だより編集特別委員会の設置

▽議会改革特別委員会の設置

▽新庁舎整備特別委員会の設置

▽ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書（案）

10ページに記載

承認

●専決処分されたもの 1件

▽平成26年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

杉本 昌 子氏（再）

黒江1番地378

推薦

▽農業委員会委員の推薦

議会は次の方々を推薦しました。

藤坂 奉子氏(新)

扱沢 32 番地

小西 敦子氏(新)

下津町上

977 番地 2

内芝 和哉氏(再)

下津町曾根田

643 番地

土橋 ひさ氏(再)

和歌山市西庄

629 番地

報告

●報告書類 3件

▽平成25年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成25年度介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成25年度水道事業会計予算繰越の報告

提出

●提出書類 1件

▽土地開発公社の経営状況を説明する書類

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。

しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月20日

海 南 市 議 会

（提出先）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

議案の審議結果

■全員賛成で可決・承認・同意した議案

議案番号	議 案 名	結果
報告第9号	専決処分事項の報告について（平成26年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号））	承認
議案第73号	海南市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第74号	海南市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決
議案第75号	平成26年度海南市一般会計補正予算（第1号）	可決
議案第76号	平成26年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第77号	平成26年度海南市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第78号	平成26年度海南市病院事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第79号	（仮称）西部スポーツセンター整備（本体）工事の請負契約締結について	可決
議案第80号	工事委託契約の締結について	可決
議案第81号	公有水面埋立ての免許出願に対する意見について	可決
議案第82号	公有水面埋立ての承認出願に対する意見について	可決
議案第83号	市道路線の認定について	可決
議案第84号	新たに生じた土地の確認について	可決
議案第85号	字の区域の変更について	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
発議第3号	議会だより編集特別委員会の設置について	可決
発議第4号	議会改革特別委員会の設置について	可決
発議第5号	新庁舎整備特別委員会の設置について	可決
発議第6号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書（案）	可決

■賛否の分かれた議案

会派・議員名 議案名	市政クラブ			日本共産党 海南市議会 議 員 団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ										無 所 属	結 果
	磯 崎 誠 治	栗 本 量 生	宮 本 憲 治	河 野 敬 二	岡 義 明	上 田 弘 志	橋 爪 美 恵 子	中 家 悦 生	黒 木 良 夫	森 下 貴 史	黒 原 章 至	川 口 政 夫	中 西 徹	宮 本 勝 利	片 山 光 生	美 ノ 谷 徹	寺 脇 寛 治	榑 原 徳 昭	川 崎 一 樹	東 方 貴 子	米 原 耕 司	川 端 進		
議案第 72 号 海南市税条例の一部を改正する条例 について	○	退 席	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第72号 海南市税条例の一部を改正する条例について

問 今回の自動車関連税制の改正で、自動車取得税は本年4月以降の購入で税率が軽減され、さらにエコカー減税も拡充された。これらと軽自動車税の増税をセットにしているとは問題ではないか。

答 今回の改正では、車体課税全般にわたる見直しが行われ、環境性能課税が強化された。排出ガスや燃費性能などで環境負荷の小さい車の税率を軽減し、新車新規登録から一定の年数を経過した環境負荷の大きい車には重課が適用されることになった。これは、環境に与える負荷に対し応分の負担を求めるものである。一方、軽自動車税の税率の引き上げについては、性能面や価格面、道路損傷負担金的な性格からも小型の自動車と比べ格差がない状況において、税率の格差が4倍以上であるという点が税制の公平性という観点か

ら問題があり今回改められたものである。環境面、税制面において公平性を保つための措置と考えている。

問 本市のように公共交通機関が衰退しているところでは、軽自動車は市民にとって日常生活には欠かせないものとなっており、増税は問題があると思う。軽自動車税見直しに係る認識は。

答 地方において軽自動車が生計の交通手段として欠かすことができないものになっていることは十分理解しているが、今回の改正は、車体間の公平性、税率の不均衡を是正するためのものと認識している。



建設経済委員会

議案第80号 工事委託契約の締結について

問 なぜ、市の事業を県に委託するのか。

答 この事業は、海南市内4カ所でプレジャーボート係留施設を整備するものである。和歌山下津港の港湾管理者は県であり、また和歌山市内でも同様の工事を多数行っておりノウハウがあることから、県に委託している。

問 プレジャーボート係留施設が完成すれば市で管理するのが市の事業費を投入しているのだから、全て市で管理する予定になっている。



プレジャーボート係留施設整備予定地の現地調査

議案第81号 公有水面埋立ての免許出願に対する意見について

問 埋め立て工事に当たって、大掛かりな海底のしゅんせつを行えば、水質汚濁が発生すると思う。まず、ボーリング調査等をするよう県に申し入れるべきではないか。

答 埋め立て区間において環境測定を実施しており、結果は全て基準値以内であったが、着工前に再度、水質調査や海底の泥の検査を実施するよう県に働きかける。

教育厚生委員会

議案第73号 海南市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について

問 今回、「母子及び寡婦福祉法」が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に名称が改正されたが、法改正に伴う父子家庭に対する支援内容はどのようになったか。

答 母子家庭の方のみが対象であった母子寡婦福祉資金の貸付制度が、父子家庭の方も利用できるようになった。資金貸付制度は、低利または無利子で資金を借りる

ことができる制度で、県が実施している。

問 結婚していない母子や父子も貸付制度に該当するのか。

答 該当する。

予算決算委員会

■建設経済分科会

議案第75号 平成26年度海南市一般会計補正予算(第1号)

問 農村漁村活性化対策事業の具体的な事業内容は。

答 「地域の魅力を創り出す!げんき大崎プロジェクト」を実施する「げんき大崎」に補助金を交付するものである。主な事業としては、加工、直売、交流を促進するため海南市漁業協同組合大崎支所が所有する倉庫を改修する「多機能拠点整備事業」や加工品の開発、販売を促進する「特産品開発・販売事業」、地域資源を生かした体験イベントの実施、情報発信のためのホームページの開設を行う「都市住民×いなか事業」等である。

議案第78号 平成26年度海南市病院事業会計補正予算(第1号)

問 補正予算の主な内容について説明願う。

答 ことしの4月1日付で旧市民病院の建物を市に移管したことに伴い、平成18年度に実施した電気設備の改修の際に借り受けた企業債の繰り上げ償還を行う。また、県が進めている和歌山県在宅医療連携拠点事業を海南医療センターで実施するための費用で、在宅医療の推進に関する多職種会議や市民向けの啓発と病院、診療所訪問看護ステーション等との情報共有のためのシステム構築などを行う。



新しい議会構成でスタート

議会の構成が決まりました

海南市議会5月臨時会及び6月定例会で決定した常任委員会・特別委員会・議会運営委員会の委員、一部事務組合議会・広域連合議会の議員及び各諮問機関等の委員など、新しい議会の構成は次のページのとおりです。

議長 宮本 勝利
副議長 寺 脇 寛 治

議長・副議長就任のご挨拶

市民の皆様には、常日頃から本市の議会活動に対しまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

私たちは、海南市議会5月臨時会におきまして、それぞれ議長、副議長に選出されました。身に余る光栄と感激するとともに、その使命と責任の重大さに身の引き締まる思いをいたしてございます。

さて、今期議会が取り組むべき重要課題の1つに、「議会改革」があります。昨年2月から、議会運営委員会等で議会改革として取り組むべき課題を抽出し、同委員会のもとに3つのワーキンググループを設置して、議会改革について精力的に協議を行ってきました。その結果、委員会の公開やホームページの充実、常任委員会での委員間自由討議の実施など、少しずつではありますが身の丈にあった改革を行ってきましたが、その道のりは未だ半ばであります。

今後とも昨年議論してきた議会改革について、引き続きより深く調査・研究するため、6月定例会で議会改革特別委員会を設置しました。そこでは、「開かれた議会」、「活力ある議会運営」、「積極的な政策提言」を掲げる中、市民への情報発信、市民参加や政策提言につながるよう議論を深めるとともに、議会と執行機関が切磋琢磨し、互いに政策を競い合いながら住民福祉の向上を目指していきたいと考えています。

最後に、「聞け、聞く」これが政治だと思います。聞くことによって平衡感覚を養い、議会活動において透明性と公正性をさらに促進し、市民の負託により的確に答えていく所存でございます。

結びに、皆様方のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、就任のご挨拶といたします。

常任委員会 議員は、少なくとも一つの常任委員会に所属し、定められた所管事項について、それぞれ専門的に審査を行います。		
総務委員会（定数 8 人） 総務部、出納室、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部・消防署及び消防団の所管に関する事項、他の委員会の所管に属さない事項	◎川崎 一樹 川端 進 中西 徹 中家 悦生	○上田 弘志 栗本 量生 米原 耕司 宮本 勝利
建設経済委員会（定数 7 人） まちづくり部、水道部、市民病院、農業委員会の所管に関する事項	◎榊原 徳昭 片山 光生 川口 政夫 寺脇 寛治	○黒木 良夫 岡 義明 磯崎 誠治
教育厚生委員会（定数 7 人） くらし部、教育委員会の所管に関する事項	◎黒原 章至 東方 貴子 宮本 憲治 河野 敬二	○橋爪美恵子 美ノ谷 徹 森下 貴史
予算決算委員会 （定数 21 人、議長を除く議員 21 人で構成されます。） 予算及び決算（地方公営企業の剰余金の処分に関することを含む。）に関する事項について、専門的に審査を行います。	◎片山 光生	○磯崎 誠治

特別委員会 特別委員会は、必要がある場合、議会の議決により設置されます。 6 月定例会で 3 つの特別委員会が設置され、各委員が選出されました。		
議会だより編集特別委員会（定数 7 人） 市民の皆様には議会活動の状況を周知し理解を深めていただくための手段の一つとして、議会だよりを編集・発行するために設置されました。	◎黒木 良夫 栗本 量生 河野 敬二 片山 光生	○米原 耕司 上田 弘志 川崎 一樹
議会改革特別委員会（定数 7 人） 市民の負託により的確に応え、議会活動の活性化と透明化をさらに促進していくため、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について調査・研究を行うために設置されました。	◎磯崎 誠治 中家 悦生 黒原 章至 中西 徹	○岡 義明 寺脇 寛治 川端 進
新庁舎整備特別委員会（定数 7 人） 新庁舎整備に際し、行政機能、市民の利便性、必要な規模、議会機能、防災拠点機能、まちづくりの拠点施設としての位置づけ、新庁舎整備に伴う現庁舎付近の土地活用及び活性化について調査・研究を行うために設置されました。	◎美ノ谷 徹 東方 貴子 森下 貴史 榊原 徳昭	○宮本 憲治 橋爪美恵子 川口 政夫

議会運営委員会（定数 8 人） 議会の運営に関すること、会議規則や委員会条例に関すること及び議長の諮問に関することについて協議するとともに、議会運営委員会の所管に関する議案、陳情等を審査します。	◎中西 徹 黒原 章至 川崎 一樹 中家 悦生	○河野 敬二 美ノ谷 徹 栗本 量生 岡 義明
---	----------------------------------	----------------------------------

一部事務組合議会					
国民健康保険野上厚生病院組合議会	中家 悦生	寺脇 寛治	黒原 章至		
海南海草老人福祉施設事務組合議会	東方 貴子 宮本 憲治	森下 貴史	橋爪美恵子		
海南海草環境衛生施設組合議会	米原 耕司 上田 弘志 宮本 憲治	中西 徹 片山 光生	黒木 良夫 黒原 章至		
五色台広域施設組合議会	榊原 徳昭 磯崎 誠治	川崎 一樹	河野 敬二		
紀の海広域施設組合議会	美ノ谷 徹 川口 政夫	榊原 徳昭	岡 義明		

広域連合議会	
和歌山県後期高齢者医療広域連合議会	黒原 章至

海南・海草議会議員連絡協議会	宮本 勝利 榊原 徳昭 片山 光生 磯崎 誠治	東方 貴子 岡 義明 川口 政夫	黒木 良夫 橋爪美恵子 宮本 憲治
----------------	----------------------------------	------------------------	-------------------------

諮問機関等の委員等					
国民健康保険運営協議会	森下 貴史 黒原 章至	川崎 一樹 磯崎 誠治	岡 義明		
公害対策審議会	米原 耕司	川口 政夫	栗本 量生		
市営住宅等入居者選考委員会	中西 徹	片山 光生			
和歌山下津港整備・振興促進協議会	宮本 勝利	榊原 徳昭			
都市計画審議会	黒木 良夫	美ノ谷 徹	岡 義明		
和歌山下津港（海南地区）津波対策協議会	宮本 勝利	寺脇 寛治			
第二阪和国道延伸促進期成同盟会	宮本 勝利				
和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会	宮本 勝利				
国道42号・有田海南間整備促進協議会	宮本 勝利	榊原 徳昭			
国道370号海南紀美野間改修促進協議会	宮本 勝利	榊原 徳昭	磯崎 誠治		
国道424号海南有田川間改修促進協議会	宮本 勝利 磯崎 誠治	寺脇 寛治 河野 敬二	中家 悦生		
県道海南金屋線改修促進協議会	宮本 勝利 岡 義明	寺脇 寛治 宮本 憲治	米原 耕司		
府県道泉佐野岩出線等整備促進期成同盟会	宮本 勝利				

議決内容

可決

●議員提出議案 1件

▽委員会条例の改正

議会運営委員会の委員の定数を12人から8人に変更。

承認

●専決処分されたもの 5件

▽税条例等の改正

▽国民健康保険税条例の改正

▽平成25年度一般会計補正予算(第7号)

▽平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)

▽平成25年度病院事業会計補正予算(第2号)

議会の構成が決まりました

5月臨時会

一般選挙後の初議会となった海南市議会5月臨時会が、5月12日から14日までの3日間の会期で開かれました。

臨時会では、議長、副議長の選挙や議席の決定を行ったあと、議会運営委員会並びに総務委員会、建設経済委員会、教育厚生委員会及び予算決算委員会の各常任委員会の委員を選出し、国民健康保険野上厚生病院組合など5つの一部事務組合及び後期高齢者医療広域連合の議会議員の選挙、各諮問機関等の委員を選出しました。

また、市長から人事案件、専決処分事項など議案6件が、議員からは委員会条例の改正の議案1件が提出され、それぞれ可決、承認及び同意しました。

同意

▽監査委員選任の同意

川口政夫氏(新)

下津町下津

2095番地

議会だより編集特別委員会

委員長 黒木良夫

副委員長 米原耕司

委員 栗本量生

委員 上田弘志

委員 河野敬二

委員 川崎光生

委員 片山生

議案の審議結果

■全員賛成で承認・同意した議案

議案番号	議案名	結果
報告第1号	専決処分事項の報告について(海南市税条例等の一部を改正する条例)	承認
報告第2号	専決処分事項の報告について(海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第3号	専決処分事項の報告について(平成25年度海南市一般会計補正予算(第7号))	承認
報告第4号	専決処分事項の報告について(平成25年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号))	承認
報告第5号	専決処分事項の報告について(平成25年度海南市病院事業会計補正予算(第2号))	承認
議案第71号	海南市監査委員選任の同意について	同意

■賛否の分かれた議案

議案名	会派・議員名	市政クラブ			日本共産党 海南市議会議員団			公明党			新志 クラブ		市民クラブ									無所属		
		磯崎 誠治	栗本 量生	宮本 憲治	河野 敬二	岡 義明	上田 弘志	橋爪美恵子	中家 悦生	黒木 良夫	森下 貴史	黒原 章至	川口 政夫	中西 徹	宮本 勝利	片山 光生	美ノ谷 徹	寺脇 寛治	榊原 徳昭	川崎 一樹	東方 貴子	米原 耕司	川端 進	結果
発議第2号 海南市議会委員会 条例の一部を改正 する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。